



2023年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社 福井銀行
コード番号 8362 URL <https://www.fukuibank.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表執行役頭取 (氏名) 長谷川 英一
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理グループマネージャー (氏名) 米村 宜将
四半期報告書提出予定日 2022年11月25日 配当支払開始予定日 2022年12月2日
特定取引勘定設置の有無 無
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 0776-24-2030

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	25,653	25.2	2,941	79.4	1,970	199.5
2022年3月期中間期	20,481	6.3	1,639	59.7	657	77.4

(注) 包括利益 2023年3月期中間期 9,509百万円 (%) 2022年3月期中間期 3,392百万円 (65.2%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期中間期	84.13	
2022年3月期中間期	27.88	

(注)「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式がないので記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	3,955,310	129,942	3.1
2022年3月期	4,191,354	140,620	3.1

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 123,578百万円 2022年3月期 132,997百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		25.00		25.00	50.00
2023年3月期		25.00			
2023年3月期(予想)				25.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	2,900		1,700	61.7

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P10(5)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期中間期	24,144,669 株	2022年3月期	24,144,669 株
期末自己株式数	2023年3月期中間期	710,711 株	2022年3月期	728,937 株
期中平均株式数(中間期)	2023年3月期中間期	23,415,657 株	2022年3月期中間期	23,581,102 株

(個別業績の概要)

2023年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	17,960	11.1	2,734	114.4	1,939	341.6
2022年3月期中間期	16,158	8.9	1,275	64.0	439	84.1

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2023年3月期中間期	82.83
2022年3月期中間期	18.62

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	3,490,239	110,712	3.1
2022年3月期	3,708,623	120,061	3.2

(参考)自己資本 2023年3月期中間期 110,712百万円 2022年3月期 120,061百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。
- 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

【添付資料】

目 次

1. 当中間決算に関する定性的情報	3
(1) 連結経営成績に関する説明	3
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	10
(6) 追加情報	10
(7) 重要な後発事象	10
3. 中間財務諸表	12
(1) 中間貸借対照表【福井銀行単体】	12
(2) 中間損益計算書【福井銀行単体】	14
(3) 中間株主資本等変動計算書【福井銀行単体】	15
(4) 中間貸借対照表【福邦銀行単体】	19
(5) 中間損益計算書【福邦銀行単体】	20
4. 補足情報	21
《2022年度中間決算資料》	21
(1) 総括（損益の概要）	21
(2) 損益状況	22
(3) 業務純益	25
(4) 利鞘（全店）	25
(5) ROE	26
(6) 有価証券関係損益	27
(7) 有価証券の時価評価	28
(8) 自己資本比率(国内基準)	29
(9) 貸倒引当金の状況	30
(10) 金融再生法開示債権	30
(11) 金融再生法開示債権の保全状況	31
(12) 貸出金の状況	32
① 業種別貸出金残高	32
② 中小企業等貸出金及び消費者ローン残高	33
③ 貸出金残高（末残・平残）	34

(13) 預金等の状況	34
① 預金等残高（末残・平残）	34
② 個人・法人別預金等残高（含む譲渡性預金）	35
③ 預り資産残高	35
(14) 2023年3月期業績予想等	36
① 業績予想	36
② 配当金	36

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 「4. 補足情報」において、【二行合算】とあるのは、当行単体と福邦銀行単体を単純に合計したものであり、当行連結と合致するものではありません。

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当中間期の連結経営成績につきましては、経常収益は、2021年10月1日からの株式会社福邦銀行の連結子会社化に伴う貸出金利息や有価証券利息配当金の増加を主因に、前年同期比 51 億 71 百万円増加し 256 億 53 百万円となりました。経常費用は、株式会社福邦銀行の連結子会社化に伴う営業経費の増加や、国債等債券売却損の増加を主因に、前年同期比 38 億 69 百万円増加し 227 億 11 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 13 億 2 百万円増加し 29 億 41 百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比 13 億 12 百万円増加し 19 億 70 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当中間期末の連結財政状態につきましては、資産は前連結会計年度末比 2,360 億円減少し 3 兆 9,553 億円となりました。資産の主要勘定であります貸出金は、事業性貸出金や消費者ローンが順調に推移したことから、前連結会計年度末比 272 億円増加し 2 兆 1,653 億円となり、有価証券は、前連結会計年度末比 401 億円減少し 7,081 億円となりました。

負債は、前連結会計年度末比 2,253 億円減少し 3 兆 8,253 億円となりました。負債の主要勘定であります譲渡性預金を含めた預金等は、個人預金が順調に推移したことから、前連結会計年度末比 263 億円増加し 3 兆 3,460 億円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末比106億円減少し1,299億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来的予測情報に関する説明

2023年3月期通期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日公表の業績予想から変更はありません。(詳細は、「4. 補足情報 (14) 2023年3月期業績予想等」をご参照ください。)

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,200,220	971,412
商品有価証券	399	362
金銭の信託	6,802	6,827
有価証券	748,305	708,193
貸出金	2,138,111	2,165,386
外国為替	9,757	10,871
その他資産	64,251	61,699
有形固定資産	31,462	31,222
無形固定資産	1,222	1,165
繰延税金資産	1,466	6,149
支払承諾見返	8,747	9,902
貸倒引当金	△19,394	△17,881
資産の部合計	4,191,354	3,955,310
負債の部		
預金	3,248,598	3,288,667
譲渡性預金	71,139	57,386
売現先勘定	27,507	1,368
債券貸借取引受入担保金	9,525	9,770
借入金	647,870	418,217
外国為替	88	71
その他負債	27,542	30,509
賞与引当金	443	406
役員賞与引当金	10	5
退職給付に係る負債	6,039	5,914
役員退職慰労引当金	110	35
役員株式給付引当金	192	181
睡眠預金払戻損失引当金	236	208
偶発損失引当金	204	240
ポイント引当金	67	80
再評価に係る繰延税金負債	2,407	2,400
支払承諾	8,747	9,902
負債の部合計	4,050,733	3,825,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
資本金	17,965	17,965
資本剰余金	5,972	6,249
利益剰余金	92,386	93,780
自己株式	△1,156	△1,122
株主資本合計	115,167	116,872
その他有価証券評価差額金	12,446	1,316
繰延ヘッジ損益	△4	6
土地再評価差額金	5,465	5,451
退職給付に係る調整累計額	△78	△68
その他の包括利益累計額合計	17,829	6,705
非支配株主持分	7,622	6,364
純資産の部合計	140,620	129,942
負債及び純資産の部合計	4,191,354	3,955,310

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	20,481	25,653
資金運用収益	11,465	15,728
(うち貸出金利息)	7,910	10,244
(うち有価証券利息配当金)	3,162	4,714
役務取引等収益	3,886	4,405
その他業務収益	3,941	4,619
その他経常収益	1,188	899
経常費用	18,842	22,711
資金調達費用	22	414
(うち預金利息)	85	162
役務取引等費用	1,204	1,576
その他業務費用	4,387	5,809
営業経費	11,519	13,540
その他経常費用	1,707	1,370
経常利益	1,639	2,941
特別利益	24	0
固定資産処分益	24	0
特別損失	97	25
固定資産処分損	36	11
減損損失	61	14
税金等調整前中間純利益	1,565	2,917
法人税、住民税及び事業税	826	897
法人税等調整額	81	59
法人税等合計	908	956
中間純利益	657	1,960
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	-	△9
親会社株主に帰属する中間純利益	657	1,970

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)
中間純利益	657	1,960
その他の包括利益	2,734	△11,470
その他有価証券評価差額金	2,732	△11,491
繰延ヘッジ損益	2	10
退職給付に係る調整額	△0	10
中間包括利益	3,392	△9,509
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,392	△9,140
非支配株主に係る中間包括利益	-	△369

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,965	5,972	89,132	△617	112,452
当中間期変動額					
剰余金の配当			△601		△601
土地再評価差額金の取崩			13		13
親会社株主に帰属する中間純利益			657		657
自己株式の取得				△653	△653
自己株式の処分				115	115
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	69	△537	△468
当中間期末残高	17,965	5,972	89,201	△1,155	111,984

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,709	△27	5,471	1	24,155	-	136,607
当中間期変動額							
剰余金の配当							△601
土地再評価差額金の取崩							13
親会社株主に帰属する中間純利益							657
自己株式の取得							△653
自己株式の処分							115
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,732	2	△13	△0	2,721	-	2,721
当中間期変動額合計	2,732	2	△13	△0	2,721	-	2,252
当中間期末残高	21,441	△24	5,458	1	26,876	-	138,860

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,965	5,972	92,386	△1,156	115,167
当中間期変動額					
剰余金の配当			△590		△590
土地再評価差額金の取崩			14		14
親会社株主に帰属する中間純利益			1,970		1,970
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		34	34
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		277			277
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	277	1,393	33	1,705
当中間期末残高	17,965	6,249	93,780	△1,122	116,872

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,446	△4	5,465	△78	17,829	7,622	140,620
当中間期変動額							
剰余金の配当							△590
土地再評価差額金の取崩							14
親会社株主に帰属する中間純利益							1,970
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							34
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減						50	50
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							277
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△11,130	10	△14	9	△11,124	△1,308	△12,432
当中間期変動額合計	△11,130	10	△14	9	△11,124	△1,258	△10,677
当中間期末残高	1,316	6	5,451	△68	6,705	6,364	129,942

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年(2021年)6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(6) 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う貸倒引当金の見積り)

当中間連結会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う貸倒引当金の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

(7) 重要な後発事象

(野村証券との金融商品仲介業務における包括的業務提携に関する最終契約締結について)

株式会社福井銀行(以下、「当行」という。)と野村ホールディングス株式会社の100%子会社である野村証券株式会社(以下、「野村証券」という。)は、2022年7月8日に公表した金融商品仲介業務における包括的業務提携(以下、「本提携」という。)に関し、2022年11月11日に最終契約を締結いたしました。

本提携により、顧客口座の管理は野村証券が、勧誘・販売・アフターフォロー等は当行が担い、福井県内を中心としたお客さまの資産運用に関して、協働で様々な商品・サービスやコンサルティング機能等を提供してまいります。

(野村証券との最終契約締結による会社分割(簡易吸収分割)契約書の締結について)

野村証券との最終契約締結に関して、2022年11月11日開催の取締役会において、会社分割(吸収分割)により、当行の登録金融機関業務にかかる顧客の証券口座に関する権利義務(以下、「本事業」という。)を野村証券に承継させること(以下、「本会社分割」という。)について吸収分割契約の締結を決議いたしました。

本会社分割に伴って、野村証券が承継する当行の顧客口座及び野村証券福井支店の顧客口座のうち別途、当行と野村証券間で合意する顧客口座に関する金融商品仲介業務、並びに新規顧客の獲得及び当該新規顧客が野村証券に開設した金融商品仲介口座に関する金融商品仲介業務を当行が受託することを予定しております。

① 本会社分割の目的

2022年11月11日に最終契約を締結した本提携は、野村証券と協働で顧客本位の業務運営を進めながら、両者のビジョンや目指す姿の実現を目的とするものであり、本会社分割につきましては、本提携のスキームの一環として実施するものです。

②本会社分割の方式

ア. 本会社分割の日程

取締役会決議日	2022年11月11日
吸収分割契約締結日	2022年11月11日
効力発生日	2023年11月13日(予定)

(注) 本会社分割は、当行においては会社法第784条第2項に定める簡易吸収分割に該当し、野村証券においては会社法第796条第2項に定める簡易吸収分割に該当するため、両社共に株主総会の承認手続きを経ずに行う予定であります。

イ. 本会社分割の方式

当行を分割会社とし、野村証券を承継会社とする簡易吸収分割であります。

ウ. 本会社分割に係る割当の内容

本会社分割に際して株式の割り当て、その他対価の交付は行いません。

エ. 本会社分割の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

オ. 本会社分割により増減する資本金

本会社分割による資本金の増減はありません。

カ. 承継会社が承継する権利義務

野村証券は、吸収分割契約書に基づき、本事業に係る一切の権利義務を承継いたします。なお、野村証券は、分割会社の固定負債及び簿外債務を一切承継しないものとします。

キ. 債務の履行見込み

本会社分割において野村証券が負担すべき債務については、履行の見込みに問題はないものと判断しております。

③分割する事業の内容

本会社分割により分割する事業は、「当行の登録金融機関業務に係る顧客の証券口座に関する権利義務」であります。

